



日本酒メーカーに学ぶリーダー自身と組織のマネジメント
 少しずつ広がっています「クラウド給与」
 失敗しない老人ホームの選び方
 名義株は残っていませんか? ~ 事業承継に向けて ~

日本酒メーカーに学ぶリーダー自身と組織のマネジメント

世界でも老舗企業の多い日本ですが、消費者の嗜好変化や人手不足などの経営環境の悪化に対応出来ず倒産・廃業、または事業を売却したりするケースが目立っています。税務署が管轄する業界では酒の製造や販売の業界にその傾向が顕著に表れています。

日本人はお酒を飲まなくなってきていて、ピーク時の 1988 年は 2.2 兆円であった国の酒税収入は、2015 年には 1.3 兆円と 40%も落ち込んでおり、特にビールと日本酒の落ち込みが大きくなっています。

日本酒メーカーの多くは、もともと地域の名士、いわゆる蔵元であり、江戸時代や明治時代に創業した業歴 100 年以上の伝統ある老舗企業が 70%を占めています。しかし、その蔵元も 1940 年に全国で 7,000 軒を超えていたものが 1973 年には半減し 3,303 軒となり、現在では実際に醸造している蔵元は 1,300 軒を切っている状態です。日本で二番目に蔵元の多い長野県ですが、日本酒離れの流れに抗うのは厳しい情勢です。とりわけ諏訪の清酒「御湖鶴」の蔵元で、国際サッカー連盟(FIFA)の公認を得て、海外への販売も行っていた菱友醸造が倒産したのは記憶に新しいところです。

しかし、単に倒産・廃業するのではなく会社や事業を譲渡して事業を存続する動きもあります。上伊那郡中川村の米澤酒造を譲り受けた「かんてんぱぱ」などを展開する食品メーカーの伊那食品工業が好例です。松本市の亀田屋酒造店を岐阜の昭和コンクリート工業が譲り受けたのも同様のケースです。

この厳しい日本酒の業界で成長を継続させている日本酒メーカーが無いのかといえば、獺祭(だっさい)で有名な山口県の旭酒造があります。過去には売上がピーク時の 3 分の 1 の 9,700 万円まで落ち込み倒産の危機を迎えています。紙パック酒を作ったり、安売り競争に加わったりしましたが改善せず、酒造りに必要な杜氏も皆退職してしまいます。そこで、技術者に頼らず季節に関係ない酒造りに転換したところ 120 億円の売上を達成し、今ではニューヨークに酒蔵を作る計画まで進んでいます。経営状況の悪い最悪の泥沼状態から、どのように旭酒造は抜け出す事が出来たのでしょうか。同社の桜井社長は、「自分の判断の誤りを認めること。言い訳せず、結果が出ないことは判断の誤りで、負けを認識して修正する姿勢が大切」と述べています。

ハーバード大学医療大学院講師のスーザン・デビッドは、不安や恐怖をコントロールするには、まずは困難な状況に向き合い、感情を良い悪いではなく単なる状態として捉え、さらには感情との間に距離を置いて新たな視座を獲得する事を推奨しています。自分の感情を私は「学んだ」「気づいた」「理解した」といった表現で書く行為を通し物事の見え方が変わっていくそうです。

改めて経営計画書を作成することまでしなくとも、ただ漫然と経営を悩むのではなく、書いて思考する事がいかに組織経営者に必要か痛感せざるを得ません。

成迫 升敏



少しずつ広がっています「クラウド給与」

「クラウド」ってみんな使っているの？

クラウド会計、クラウド給与、クラウド勤怠……最近よく耳にするようになりました。まだまだ“みんなが使っている”という状況ではありませんが、弊社でも徐々にお問い合わせ、ご成約が増えており、今後ますます盛り上がっていくことが予想されます。ここではクラウド会計で有名な「MF(マネーフォワード)」と「freee(フリー)」が提供しているクラウド給与ソフトをご紹介します。

クラウド給与のメリットは？

1. 「Web 明細」明細書の封入・配布作業から解放されます

最大の特徴は「Web 明細」です。社員自らスマホやPCで自分の給与明細や源泉徴収票を確認、必要に応じて印刷ができます。明細書配布、退職者の源泉徴収票の再発行・送付業務が大変な事業所は作業効率化が期待できます。

2. シンプルな機能と画面

比較的機能がシンプルなため、画面もわかりやすく、初めてでも使いやすい印象です。

3. クラウド勤怠の併用により勤怠入力が不要

クラウド勤怠システムとのデータ連携を活用すると、勤怠データの入力・チェック作業がなくなります。タイムカードの集計、入力が大変という方はクラウド勤怠・給与併せての導入検討が効果的です。

4. 試しに使ってみてから考えることができる

初期費用無料、無料お試し期間あり、というものが多く、とにかく使ってみて考えるという検証が可能です。

<クラウド給与システムの流れ>



デメリットは？

計算人数が多い場合は、インストール型ソフトよりコストが高くなる場合があります。また、複雑な計算ができなかったり、思うような帳票が出力できなかったりする場合もあるので、自社の給与計算が実現可能かを検証する必要があります。

コストは？

2社の料金体系は似ていますが、マイナンバー管理機能の有無や、連動する勤怠システムが異なっていたりしますので注意しましょう。

例)計算人数 5 名の場合(税抜)

<人事労務 freee>

ライトプラン 1,980 円() (3 名まで)
+300 円/4 人目以降の人数
月額 2,580 円/5 名(年額プラン選択の場合)

<MFクラウド給与>

基本料金 2,500 円(5 名まで)
+300 円/6 人目以降の人数
月額 2,500 円/5 名

システム導入を検討する際のポイントとして、作業効率化、コスト削減、将来性、リスクマネジメントなどが挙げられます。自社の目的を再確認し、クラウド型ソフト、インストール型ソフト、アウトソーシング(代行)を比較検討することが重要です。

松村規代

失敗しない老人ホームの選び方



年金の給付額は今後も引き下げられる可能性大

少子高齢化が進み、2050年には現役世代1人で高齢者1人を支える時代が到来します。現役世代の負担は現在の3倍、年金の給付額は今後も引き下げられる可能性が高いと言わざるを得ません。将来どのくらい年金が受給できるのかは残念ながら不安が残るところですが、老人ホームへの入居を考えた場合、一体費用はいくら位かかるのでしょうか？また年金の範囲内に収める事は出来るのでしょうか？

介護施設の種類と費用

種別	施設概要	費用
特別養護老人ホーム	要介護者向けの施設型介護サービス。 施設数が少なく入居することが困難。	3万円～13万円
ケアハウス	基本的には自立した方が入居する施設。 安価で入れるが施設数が少なく入居することが困難。	7万円～17万円
グループホーム	認知症と診断された方のみが入居できるサービス。 9人1グループの共同生活。	14万円～19万円
介護付有料老人ホーム	要介護者向けの施設型介護サービス。 特養よりも費用が掛かる。	17万円～27万円
住宅型有料老人ホーム	基本的には自立した方が入居する施設だが、 介護付の様に24時間介護付のところもできた。	14万円～19万円
サービス付き高齢者向け住宅	住宅型有料老人ホームと同様。 平米数が住宅型より広いケースが一般的。	14万円～19万円

一番人気が高いのは、費用の安い特別養護老人ホーム(以下特養)。県内では依然として待機者が多く、大半の地域が数年待ちの状態となっています。地域によってはしばらく待てば特養に入れる事もありますが、すぐに入れる施設を探す場合、**グループホーム 介護付有料老人ホーム 住宅型有料老人ホーム サービス付き高齢者向け住宅**、以上の4つの施設が比較的に入居する確率がある施設となります。

施設を選ぶ際のポイント

下記図のように、選ぶ時のポイントはいくつかあります。まず、**入居費用**についてはしっかりと確認が必要です。入居時に一時金(前払家賃)を支払う場合や、敷金が掛かる施設もあります。現在では入居一時金は0円で、月々の費用に上乗せしている施設もあります。また、月々支払う費用の他に、**別途かかる費用等**を上乗せしている施設もありますので、しっかりと確認をする必要があります。

また、認知症になったら追い出されたり、**心身状態の変化により住み替え**が必要となり「終の棲家」だと考えて入居したら「話が違った」なんて事も良くあります。介護職員・看護職員の配置がしっかりしていて、**医療との連携**が充実しているか、**ケア体制**がきちんとしているかも見極める必要があります。

POINT01 地域

POINT04 ケア体制

POINT07 ほかの入居者

POINT02 費用

POINT05 運営法人

POINT08 設備と住空間

POINT03 入居・退去条件

POINT06 スタッフの質

POINT09 食事

POINT10 家族との関わり

早めの準備が重要

すぐに入れる施設の多くは14万円～と決して安い買い物ではありません。サービス内容等を見ながら慎重に選んでいく必要があります。来る日に備え、保有している資産や将来の収入を考え老人ホーム入居のための資金計画を立てること、近隣施設の情報を集めることが大切ではないかと思います。

弊社でも「老人ホーム紹介net」というサービスの中で、老人ホーム選びのサポートをしています。どのような種類の施設があり、いくら掛かるのか？どこの施設を選んだら良いのか？などお困りの方がいればお気軽にご相談下さい。

主任介護支援専門員 神永記男

名義株は残っていませんか？～事業承継に向けて～

事業承継やM & A又は解散清算のご支援から“名義株”のご相談を頂くことが多くなっています。最近あった事業承継の例では、名義株の事例で次のようなものがありました。

「兄弟の名義を借りて法人を設立したが、数年前に名義を整理する目的で兄弟からは、株式等一切の権利を“精算”した旨の念書を取ったから大丈夫だろう」。そういわれて、株主名簿や法人税申告書の株主欄を見ると、株主には兄弟の名前がそのまま残っていた、というものでした。

今回はこの名義株に関するトラブルを防止するため、事前対応策についてご紹介します。

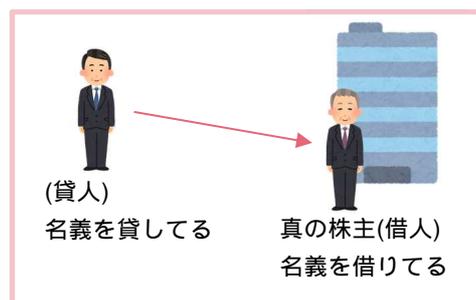
名義株とは？

他人の名義を借用した結果、名義人である株主とその株式の真の所有者とが異なる状態の様式のことです。特に業暦が長い会社に多く見られますが、その理由は平成2年の商法改正前は株式会社の設立を行うには最低7名の発起人が必要であったためです。

名義株の名義“貸人”と名義“借人”のどちらが真の株主か

名義借人が真の株主であると最高裁で判例が出ています。

ただし、名義貸人が株主配当を一度でも受け取っている場合には、名義株だという証明が難しくなる可能性があります。



名義株の問題

名義株の諸問題としては、次のようなことがあげられます。

- ・名義貸人に相続が発生した場合に、遺族がその名義株の権利を主張し、株式の買収を要求してくる
- ・M & Aや組織再編の際に名義株であることを立証できず、株式譲渡契約等が結べないため先に進められない
- ・法人を解散清算したいが名義株が残っているため、勝手に進めていいものか判断できずにいる

真の株主が明確になるように事前の対応策を

当事者同士が合意していても時間がたつと記憶が曖昧になり、また相続が発生すると、仲の良かった兄弟等の親族と交渉しなければならないため、当事者が生きているうちに整理しておく必要があります。

対応策(例)

- ・確認書等で「株主として名義を貸した」と表明してもらう
- ・株主名簿や法人税申告書の株主欄を、真の株主に書き換える

< 友好的ではない名義貸人への対応 >

名義貸人が権利を主張する、又は相続後に相続人が権利を主張することもあるため、過去の経緯や資本金払い込みの事実(通帳のコピー)、株券保有の有無、配当の有無、株主総会への通知や出席状況など、客観的に名義株であると判断できる証拠をそろえ、その事実を立証する必要があります。先に示した事例では、「……兄弟から株式等一切の権利を“精算”した旨の念書を取った」とありますが、文章表現が曖昧で、株主名簿も変わっていないため、結局株式は誰のものなのか不明確でした。しかしこのように確認書等をもらうことは大切なので、証拠能力が高まるよう“名義貸し”と明確に判断できる文章を盛り込んで作成しましょう。また名義株でも相手が配当を受け取っていると所有権は名義貸人に移ってしまうため、名義借人に名義を戻すためには贈与契約書を結ぶなど、権利を明確にしておきましょう。

< 友好的な名義貸人への対応 >

「仲が良い兄弟だから名義株は問題ない、わずかな株式しか持たせていないから」と考えている経営者に、「それなら早急に整理を」と提案しました。いざ名義株の話をするとなると非常に難しく、寝た子を起す可能性もあるため、なかなか切り出せないのが実情のようです。しかし、事業承継やM & Aの出口戦略を考えると株主の曖昧さは許されません。名義株をめぐるトラブルを発生させないため、当事者同士が「意思決定」できるうちに、早めに友好的な解決をしておくことをお勧めします。

安藤雅弘(以上)